

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上満夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR部広報課長 倉田真秀

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR部広報課長 倉田真秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	89,916	106,861	359,331
経常利益 (百万円)	5,835	11,119	27,209
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,392	5,959	15,741
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,491	14,329	28,782
純資産額 (百万円)	116,316	147,972	137,523
総資産額 (百万円)	189,169	226,887	207,700
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.89	87.65	231.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	58.6	59.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（米州セグメント）

新たに設立したTST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.が、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における連結業績は、北米を中心とした自動車需要の高まりを背景に順調に推移し、売上高は1,068億61百万円と前年同期に比べ169億45百万円（18.8%）の増収となりました。

利益面では、増収効果や昨年3月下旬まで洪水により操業を一時停止していたタイの連結子会社が正常稼働していること等より、営業利益は104億22百万円と前年同期に比べ47億10百万円（82.5%）の増益となりました。経常利益は111億19百万円と前年同期に比べ52億84百万円（90.6%）の増益、四半期純利益は59億59百万円と前年同期に比べ25億67百万円（75.7%）の増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（日本）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	27,104	20,185	6,919	25.5%
営業利益	1,717	1,118	598	34.9%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数減少により減収

営業利益 海外からのロイヤリティ収入増加による増益はあるものの、減収影響により減益

（米州）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	42,738	54,798	12,060	28.2%
営業利益	3,074	4,988	1,914	62.2%

前期との主な増減理由

売上高 為替換算影響や主要客先からの受注台数増加により増収

営業利益 為替換算影響や増収効果により増益

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,316	19,403	1,087	5.9%
営業利益	1,916	2,539	622	32.5%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数は減少したものの、為替換算影響により増収

営業利益 為替換算影響や機種構成の変化、原価低減効果により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	8,505	19,604	11,098	130.5%
営業利益	282	3,305	3,023	1,071.8%

前期との主な増減理由

売上高 昨年3月下旬まで、洪水により操業を一時停止していたタイの連結子会社が正常稼働していることや、為替換算影響により増収

営業利益 増収効果や機種構成の変化、為替換算影響により増益

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,570	1.7%	1,565	1.5%	4	0.3%
四輪事業	87,402	97.2%	104,294	97.6%	16,892	19.3%
(シート)	77,627	86.3%	92,493	86.6%	14,865	19.2%
(内装品)	9,774	10.9%	11,801	11.0%	2,026	20.7%
その他事業	943	1.1%	1,001	0.9%	57	6.1%
合計	89,916	100.0%	106,861	100.0%	16,945	18.8%

前期との主な増減理由

四輪事業 為替換算影響や主要客先からの受注台数増加により増収

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,268億87百万円と前連結会計年度末に比べ191億86百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が増加したことに加え、主要客先からの受注増等により、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因です。

### (負債)

負債合計は、789億14百万円と前連結会計年度末に比べ87億37百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことに加え、増益に伴い未払法人税等が増加したことが主な要因です。

### (純資産)

純資産合計は、1,479億72百万円と前連結会計年度末に比べ104億48百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が減少したことに加え、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、25億57百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成25年6月30日現在

連結会社の従業員数(名)	15,032 (2,356)
提出会社の従業員数(名)	1,741 (217)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。  
 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

当連結会計年度における主要な設備の新設等の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは以下のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
在外 子会 社	TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. (メキシコ グアナファ ト州)	米州	土地、建屋、 四輪車用 シート及び 内装品製造 設備	2,875	87	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 新会社設立に係る投資総額に変更ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,600	679,906	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,906	-

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,269	66,473
受取手形及び売掛金	2 48,806	2 53,968
商品及び製品	2,251	2,510
仕掛品	1,978	2,312
原材料及び貯蔵品	18,256	17,718
その他	7,046	8,134
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	136,587	151,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,317	18,984
機械装置及び運搬具（純額）	12,430	12,742
その他（純額）	18,121	20,941
有形固定資産合計	48,869	52,668
無形固定資産	1,259	1,523
投資その他の資産	1 20,984	1 21,596
固定資産合計	71,113	75,788
資産合計	207,700	226,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 40,330	2 46,305
短期借入金	2,049	1,893
1年内返済予定の長期借入金	2,572	2,689
未払法人税等	1,716	3,875
引当金	2,476	1,523
その他	2 13,042	2 14,338
流動負債合計	62,188	70,627
固定負債		
長期借入金	210	151
引当金	621	720
その他	7,156	7,415
固定負債合計	7,988	8,287
負債合計	70,176	78,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	113,122	117,718
自己株式	3	3
株主資本合計	122,982	127,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,191	8,695
為替換算調整勘定	8,181	3,414
その他の包括利益累計額合計	9	5,280
少数株主持分	14,531	15,113
純資産合計	137,523	147,972
負債純資産合計	207,700	226,887

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	89,916	106,861
売上原価	78,190	89,343
売上総利益	11,725	17,518
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	882	1,069
給料及び手当	2,376	2,801
その他	2,753	3,224
販売費及び一般管理費合計	6,013	7,095
営業利益	5,712	10,422
営業外収益		
受取利息	225	252
受取配当金	71	78
受取地代家賃	54	44
為替差益	-	192
持分法による投資利益	96	91
その他	55	95
営業外収益合計	502	754
営業外費用		
支払利息	53	49
為替差損	323	-
その他	3	7
営業外費用合計	380	57
経常利益	5,835	11,119
特別利益		
固定資産売却益	9	15
その他	2	-
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	27	145
減損損失	7	23
災害による損失	304	-
その他	4	0
特別損失合計	352	170
税金等調整前四半期純利益	5,495	10,964
法人税、住民税及び事業税	1,642	3,489
法人税等合計	1,642	3,489
少数株主損益調整前四半期純利益	3,852	7,474
少数株主利益	460	1,514
四半期純利益	3,392	5,959

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,852	7,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	510
為替換算調整勘定	2,619	6,255
持分法適用会社に対する持分相当額	56	88
その他の包括利益合計	1,638	6,854
四半期包括利益	5,491	14,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,134	11,230
少数株主に係る四半期包括利益	1,357	3,099

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結累計期間において新たに設立しました TST MANUFACTURING DE MEXICO,S.DE R.L. DE C.V.他1社については、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めることとしました。 また、当第1四半期連結累計期間においてTS TECH HOLDING COMPANYに吸収合併されました TS Tech North America, Inc.については、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外することとしました。なお、TS TECH HOLDING COMPANYは、TS Tech Americas, Inc.に商号変更しました。
(2) 変更後の連結子会社の数	31社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	337	337

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	16	12
支払手形	38	19
その他（設備関係支払手形）	6	10

3 偶発債務

関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)テック東栄	-	50
従業員（社員住宅ローン）	123	114

4 受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	28	25

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,758	2,104
負ののれんの償却額	10	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,465	42,738	17,210	8,501	89,916	-	89,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,638	-	1,105	3	6,748	6,748	-
計	27,104	42,738	18,316	8,505	96,664	6,748	89,916
セグメント利益	1,717	3,074	1,916	282	6,990	1,277	5,712

(注)1 セグメント利益の調整額 1,277百万円には、セグメント間取引消去115百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 990百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおける遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、7百万円を特別損失に計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,417	54,761	18,209	19,472	106,861	-	106,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,768	36	1,194	131	7,130	7,130	-
計	20,185	54,798	19,403	19,604	113,991	7,130	106,861
セグメント利益	1,118	4,988	2,539	3,305	11,952	1,529	10,422

(注)1 セグメント利益の調整額 1,529百万円には、セグメント間取引消去 262百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,053百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「米州」セグメントにおける遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、「日本」セグメントで7百万円、「米州」セグメントで15百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるTS Tech Americas, Inc.が、他社の所有するTS TECH DO BRASIL LTDA.の持分を取得したことに伴い、「米州」セグメントにおいて213百万円のものれんを計上しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円89銭	87円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,392	5,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,392	5,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。